

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
名

上場会社名 株式会社ATグループ 上場取引所
 コード番号 8293 URL <http://www.at-group.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 大志 (TEL) (052) 883-3155
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	374,381	7.9	14,640	21.4	16,135	23.4	10,163	63.6
24年3月期	347,057	3.5	12,054	△2.1	13,078	△2.3	6,212	△13.9

(注) 包括利益 25年3月期 15,907百万円(91.7%) 24年3月期 8,297百万円(55.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	302.19	—	7.4	5.7	3.9
24年3月期	184.61	—	4.9	4.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 255百万円 24年3月期 154百万円

(参考) 手数料収入を加えた売上高 25年3月期 391,984百万円 24年3月期 363,537百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	287,476	144,246	50.2	4,289.73
24年3月期	274,306	129,366	47.2	3,845.32

(参考) 自己資本 25年3月期 144,246百万円 24年3月期 129,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,455	△19,302	20,295	2,065
24年3月期	26,469	△14,702	△11,919	2,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,009	16.3	0.8
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,176	11.6	0.9
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		11.0	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,600	2.3	6,700	2.9	7,400	1.2	4,600	△0.3	136.80
通 期	375,000	0.2	13,400	△8.5	14,600	△9.5	9,200	△9.5	273.60

(参考) 手数料収入を加えた売上高(予想) 第2四半期連結累計期間 192,800百万円 通期 391,550百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ 4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	35,171,051株	24年3月期	35,171,051株
25年3月期	1,545,124株	24年3月期	1,528,421株
25年3月期	33,633,052株	24年3月期	33,650,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,601	6.7	2,294	9.7	2,749	15.4	2,615	52.6
24年3月期	3,376	△5.0	2,091	△7.9	2,382	△8.3	1,714	△31.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	77.78	—
24年3月期	50.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	163,551		95,921		58.7	2,852.60		
24年3月期	142,186		88,882		62.5	2,641.97		

(参考) 自己資本 25年3月期 95,921百万円 24年3月期 88,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
6. 補足情報	18
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	18
(2) 新車販売台数明細	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には欧州債務危機やアジアを中心とする新興国経済が大きく減速したほか、継続的な円高と原料・エネルギー価格高騰等により景気下振れのリスクにさらされておりましたが、年度後半には、12月発足の新政権に対する期待から円高の是正と株高が進み、一部に持ち直しの兆しが見えてまいりました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、日中関係の影響による一時的な減産はあったものの、北米や東南アジア地域等の新興国市場が好調であったことなどから、国内総生産台数は約955万台(前期比3.1%増)と増加、国内自動車販売につきましては、東日本大震災・タイ洪水による影響により供給不足に陥った昨年度からの回復に加え、エコカー補助金の効果等もあり、国内新車販売台数(除軽)は約324万台(前期比5.7%増)と2年連続で300万台を超過し、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約286千台(同6.3%増)と増加となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存販売拠点のお客さま対応やサービス体制等の強化に努めたほか、伸長するエコカー需要を積極的に取り込んだことなどにより、ハイブリッド車アクア、フルモデルチェンジした新型クラウンの販売が堅調に推移し、新車販売台数(除軽)は86,679台(同11.1%増)と増販、軽自動車を含めた販売台数も99,855台(同12.5%増)とそれぞれ市場の伸びを約5ポイント上回ることができました。なお新車販売台数(除軽)の会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	38,888台	(前期比 4,176台増・12.0%増)
トヨタカローラ愛豊(株)	23,288台	(前期比 1,968台増・9.2%増)
ネッツトヨタ愛知(株)	12,656台	(前期比 1,128台増・9.8%増)
ネッツトヨタ東海(株)	10,730台	(前期比 1,471台増・15.9%増)
愛知スズキ販売(株)	1,117台	(前期比 109台減・8.9%減)

これら自動車販売に加え、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績としましては、売上高が3,743億81百万円(同7.9%増)と増収に、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は773億37百万円(同6.4%増)、営業利益は146億40百万円(同21.4%増)、経常利益は161億35百万円(同23.4%増)、当期純利益は101億63百万円(同63.6%増)と総じて増益となりました。

① 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,499億59百万円(前期比8.7%増)、営業利益は134億10百万円(前期比23.6%増)となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別の内訳は以下の通りであります。

区 分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新 車	217,262	62.1	14.9
中 古 車	35,840	10.2	△4.5
サ ー ビ ス	47,566	13.6	1.6
リース・レンタル	20,527	5.9	△0.3
そ の 他	28,762	8.2	2.7
合 計	349,959	100.0	8.7

② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅エコポイント終了の反動減や、競合激化等の影響により、売上高は204億56百万円(前期比4.8%減)となり、営業利益は6億44百万円(前期比19.9%減)となりました。

③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連のソフト開発の受託が増加し、売上高は39億46百万円(前期比11.3%増)となり、営業利益は4億57百万円(前期比3.9%増)となりました。

次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、新興国の牽引および米国の緩やかな回復等により、世界市場が概ね回復局面にあるほか、足下における新政権の経済政策による円高是正と輸出環境の好転により持ち直しの兆しがみられるものの、欧州債務問題、原材料・エネルギー価格上昇等の懸念材料もあり、依然先行き不透明な状況にあります。

国内自動車販売市場におきましては、日本経済の景気回復による景気持ち直しに加え、引き続きエコカー減税による需要喚起が見込まれる一方で、来年4月に実施が見込まれる消費増税など政策面の影響や、少子化等による市場縮小の影響も懸念される状況となっております。

こうした市場等の環境を踏まえ、グループ連結の次期の見通しとしましては、新車販売台数は、除軽で84,700台(前期比2.3%減)、含軽で97,500台(前期比2.4%減)と見込み、売上高において増収、営業利益・純利益での減益を見込んでおります。

なお、当社個別の業績予想につきましては、当社が純粋持株会社であることにより、開示を控えさせていただきます。

[連結業績予想]		(増減率)
売上高	3,750億円	(0.2%)
営業利益	134億円	(△8.5%)
経常利益	146億円	(△9.5%)
当期純利益	92億円	(△9.5%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産総額は2,874億76百万円となり、前期末に比べ131億70百万円の増加となりました。これは主に株価上昇による投資有価証券の増加により、固定資産が111億68百万円増加となったことなどによります。負債総額は1,432億30百万円となり、前期末に比べ17億9百万円の減少となりました。主な要因は、トヨタディーラー4社の支払サイト短縮等により、短期借入金が増加するとともに新車買掛金が減少したほか、長期借入金が増加したことなどによります。純資産につきましては総額1,442億46百万円となり、前期末に比べ148億79百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて4億62百万円減少し、20億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△14億55百万円(前期比279億24百万円減)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益160億33百万円、減価償却費159億27百万円が計上された一方で、トヨタディーラー4社の支払サイト短縮等による仕入債務の減少額282億63百万円、法人税等の支払額62億91百万円の資金減少があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△193億2百万円(前期比45億99百万円減)でありました。これは主に、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得及び売却による支出超過129億49百万円、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による支出超過57億84百万円の資金減少があったことなどによりま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、202億95百万円(前期比322億14百万円増)でありました。これは主に、長期借入金の返済による支出11億61百万円の資金減少があった一方で、仕入債務の支払サイト短縮等に対応するための短期借入金の純増加額224億85百万円の資金増加があったことなどによりま

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	40.6	43.4	47.8	47.2	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.5	11.5	12.7	14.0	17.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	13.8	0.8	1.5	0.7	△28.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	7.3	110.5	46.7	67.0	△4.1

※各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施していきたいと考えております。一方で、自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であることから、十分な内部留保が必要とも考えております。

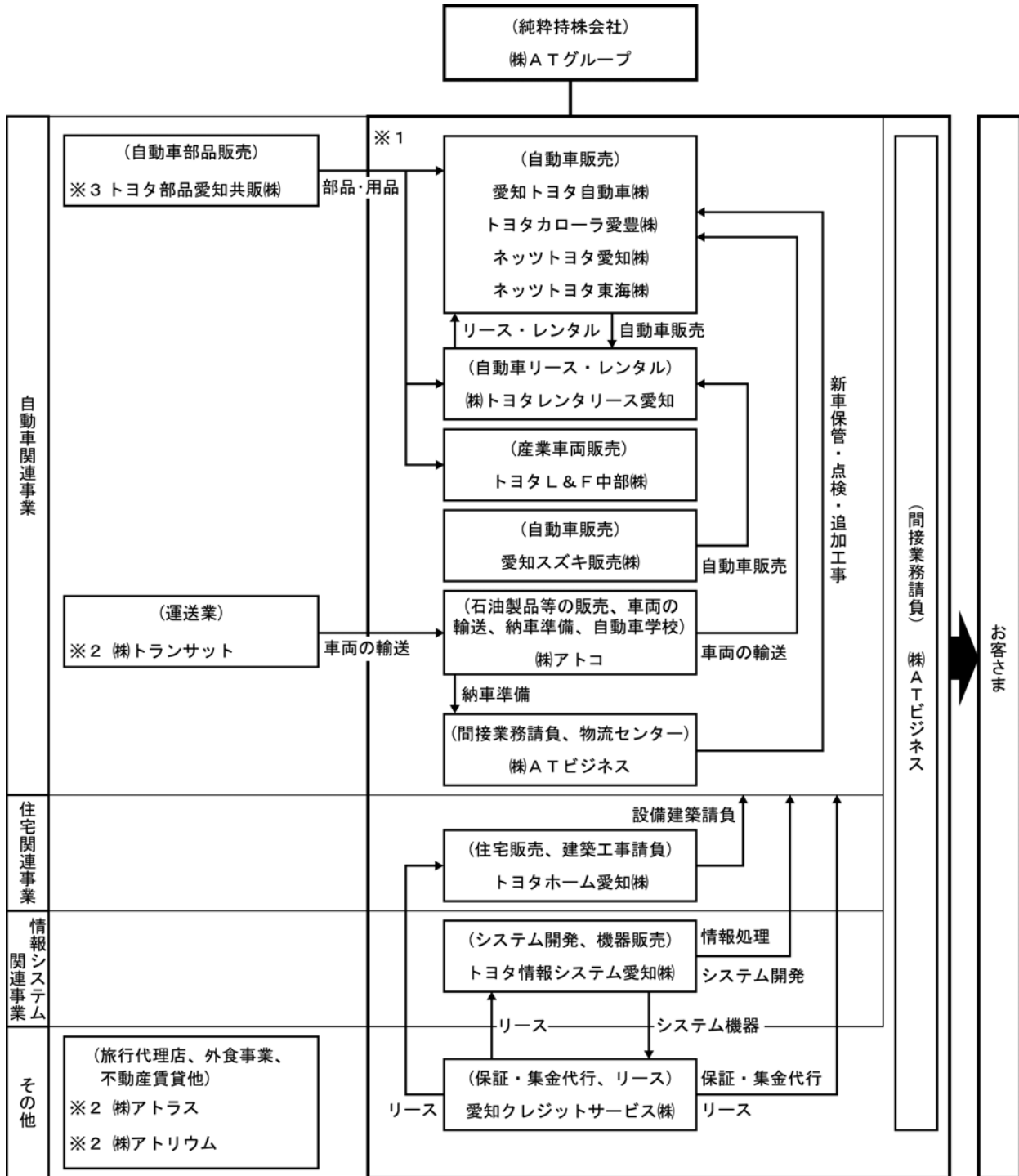
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき15円と決定し、期末配当金につきましては、本日開催の取締役会において、上記の業績並びに経営体質の更なる強化と事業展開に必要な内部留保の充実等を勘案したうえで、普通配当15円に、当社が昨年11月に創立から70周年を迎え、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すとともに、この記念すべき年度を好業績にて締めくくることができた記念として、記念配当5円を加えて20円に決定させていただきました。これにより、年間では1株につき35円、連結配当性向は11.6%となります。

次期の配当予想につきましては、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社(株)ATグループ)、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容であります自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスの他、住宅関連事業、情報システム関連事業、その他に不動産取引・旅行代理店等を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 12社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 愛知トヨタ自動車㈱ (注3)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタL&F中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任がある。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱ATビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 当社に事務所を賃貸している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
(持分法適用関連会社) トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任がある。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。
3 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に、迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」をはかります。この革新を実行するために、今までにも増してグループの総力を挙げて、「営業力の一層の強化」そして「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策をはかっていく必要があります、予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車関連事業等により長年培ってきたお客さまとの関係や営業力を活かし、自ら新たな需要の創出を行うとともに、グループ戦略企画機能を通じた効率的な組織運営を展開し、収益力の向上、高い競争力と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、グループ全体のガバナンス環境を整備し、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報開示、個人情報保護、環境活動等を通じて、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府・日本銀行による経済政策・金融政策への期待から、株価の上昇や円高の是正が見られ、輸出関連産業を中心に回復基調に向かうものと見られます。また、この景気回復感から、消費者の購買マインドも改善されはじめております。しかし、その一方で来年4月に消費税増税を控えているなか、雇用・所得環境の改善はなかなか進まないと思われま

す。そうした景気動向のなか、国内自動車販売業界におきましては、ハイブリッド車種が続々投入され、消費税増税前の駆け込み需要に対しての競合がさらに厳しくなると思われま

す。当社グループにおきましては、このような環境の変化に負けない「お客さま創り」をしていくため、CR活動はもとより、新規のお客さまの開拓をしていくとともに、本年4月からトヨタディーラー4社の管理部門を完全に株式会社ATビジネスに移管し、事業に一層集中できる体制を構築してまいります。

また、本年2月には、「本社地区（名古屋市昭和区）再開発計画」を再始動することを発表させていただき、現在準備段階に入っております。平成27年には、当社創業80周年を迎えることから、その記念事業と位置付け、グループ内ディーラー店舗を集結し、「カーモール」とするほか、本部機能を集約することにより、強靱なグループを目指してまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545	2,082
受取手形及び売掛金	31,407	29,697
割賦売掛金	67,699	71,926
リース投資資産	7,514	8,277
商品	15,390	13,702
仕掛品	2,254	2,462
貯蔵品	1,145	911
繰延税金資産	2,853	2,883
その他	7,761	8,638
貸倒引当金	△204	△215
流動資産合計	138,366	140,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,882	71,029
減価償却累計額	△46,201	△47,572
建物及び構築物(純額)	23,681	23,457
機械装置及び運搬具	14,214	15,329
減価償却累計額	△10,105	△10,029
機械装置及び運搬具(純額)	4,108	5,300
工具、器具及び備品	8,574	8,678
減価償却累計額	△7,353	△7,580
工具、器具及び備品(純額)	1,221	1,097
貸与資産	68,435	69,083
減価償却累計額	△50,237	△49,632
貸与資産(純額)	18,198	19,450
土地	47,257	48,271
建設仮勘定	279	2
有形固定資産合計	94,745	97,580
無形固定資産		
投資その他の資産	741	709
投資有価証券	28,283	37,268
繰延税金資産	5,981	5,913
その他	6,458	5,761
貸倒引当金	△271	△125
投資その他の資産合計	40,452	48,818
固定資産合計	135,939	147,108
資産合計	274,306	287,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,644	26,380
短期借入金	10,922	34,179
未払法人税等	3,648	3,283
賞与引当金	4,663	4,771
割賦利益繰延	12,389	13,299
その他	17,369	19,182
流動負債合計	103,638	101,097
固定負債		
長期借入金	8,638	6,706
繰延税金負債	7,167	10,068
退職給付引当金	16,422	16,907
負ののれん	7,943	7,414
その他	1,129	1,036
固定負債合計	41,301	42,132
負債合計	144,939	143,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	29,214	29,214
利益剰余金	95,896	105,050
自己株式	△12,047	△12,065
株主資本合計	115,981	125,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,385	19,129
その他の包括利益累計額合計	13,385	19,129
純資産合計	129,366	144,246
負債純資産合計	274,306	287,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	347,057	374,381
売上原価	290,475	313,736
割賦販売未実現利益戻入額	12,011	12,389
割賦販売未実現利益繰入額	12,389	13,299
手数料収入	16,479	17,603
売上総利益	72,684	77,337
販売費及び一般管理費	60,629	62,696
営業利益	12,054	14,640
営業外収益		
受取利息	117	111
受取配当金	408	537
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	154	255
仕入割引	100	114
その他	421	563
営業外収益合計	1,731	2,111
営業外費用		
支払利息	397	338
支払手数料	119	99
その他	189	178
営業外費用合計	706	616
経常利益	13,078	16,135
特別損失		
減損損失	666	79
投資有価証券評価損	132	—
会員権売却損	—	19
その他	23	3
特別損失合計	822	102
税金等調整前当期純利益	12,256	16,033
法人税、住民税及び事業税	5,566	5,996
法人税等調整額	478	△127
法人税等合計	6,044	5,869
少数株主損益調整前当期純利益	6,212	10,163
少数株主利益	—	—
当期純利益	6,212	10,163

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,212	10,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,084	5,743
その他の包括利益合計	2,084	5,743
包括利益	8,297	15,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,297	15,907
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,917	2,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,917	2,917
資本剰余金		
当期首残高	29,229	29,214
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	△15	—
利益剰余金から資本剰余金への補てん	0	—
当期変動額合計	△15	0
当期末残高	29,214	29,214
利益剰余金		
当期首残高	90,694	95,896
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	6,212	10,163
利益剰余金から資本剰余金への補てん	△0	—
当期変動額合計	5,202	9,154
当期末残高	95,896	105,050
自己株式		
当期首残高	△12,026	△12,047
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△19
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△20	△18
当期末残高	△12,047	△12,065
株主資本合計		
当期首残高	110,815	115,981
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	6,212	10,163
自己株式の取得	△21	△19
自己株式の処分	1	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	△15	—
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	—
当期変動額合計	5,166	9,135
当期末残高	115,981	125,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,300	13,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	5,743
当期変動額合計	2,084	5,743
当期末残高	13,385	19,129
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,300	13,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	5,743
当期変動額合計	2,084	5,743
当期末残高	13,385	19,129
純資産合計		
当期首残高	122,115	129,366
当期変動額		
剰余金の配当	△1,009	△1,009
当期純利益	6,212	10,163
自己株式の取得	△21	△19
自己株式の処分	1	0
連結子会社からの自己株式取得による変動額	△15	—
利益剰余金から資本剰余金への補てん	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	5,743
当期変動額合計	7,251	14,879
当期末残高	129,366	144,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,256	16,033
減価償却費	15,715	15,927
減損損失	666	79
負ののれん償却額	△529	△529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	550	484
その他の引当金の増減額 (△は減少)	39	△25
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	378	910
受取利息及び受取配当金	△525	△648
支払利息	397	338
持分法による投資損益 (△は益)	△154	△255
固定資産廃棄損	96	98
投資有価証券評価損益 (△は益)	132	—
会員権売却損益 (△は益)	—	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,758	△3,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,794	1,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,034	△28,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△887	1,017
その他	1,856	849
小計	31,474	4,466
利息及び配当金の受取額	629	729
利息の支払額	△395	△359
法人税等の支払額	△5,239	△6,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,469	△1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△4,747	△7,182
貸与資産の取得による支出	△12,900	△14,293
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	1,101	1,398
貸与資産の売却による収入	1,431	1,343
無形固定資産の取得による支出	△114	△80
投資有価証券の取得による支出	△29	△26
会員権の売却による収入	—	17
その他の支出	△499	△1,171
その他の収入	1,055	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,702	△19,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,456	22,485
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,400	△1,161
自己株式の純増減額 (△は増加)	△20	△18
配当金の支払額	△1,009	△1,008
その他	△32	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,919	20,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153	△462
現金及び現金同等物の期首残高	2,680	2,527
現金及び現金同等物の期末残高	2,527	2,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は711百万円、営業利益は922百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は924百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	322,000	21,495	3,545	347,041	16	347,057	—	347,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	383	1,560	2,018	596	2,615	△2,615	—
計	322,074	21,879	5,105	349,060	612	349,672	△2,615	347,057
セグメント利益 又は損失(△)	10,848	804	440	12,093	△0	12,093	△38	12,054
セグメント資産	261,830	10,368	8,033	280,231	3,484	283,715	△9,409	274,306
その他の項目								
減価償却費	15,198	51	132	15,382	487	15,869	△185	15,684
持分法適用会社への 投資額	2,520	—	—	2,520	—	2,520	—	2,520
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,487	121	24	17,634	203	17,837	△59	17,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円、その他調整額720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,409百万円には、セグメント間債権消去△35,753百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,343百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△185百万円には、セグメント間減価償却費△238百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費53百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△59百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△93百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額34百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	349,959	20,456	3,946	374,362	18	374,381	—	374,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	370	1,359	1,839	556	2,395	△2,395	—
計	350,069	20,826	5,306	376,202	574	376,776	△2,395	374,381
セグメント利益 又は損失(△)	13,410	644	457	14,513	△0	14,647	△7	14,640
セグメント資産	253,244	11,821	8,247	273,314	4,170	277,484	9,992	287,476
その他の項目								
減価償却費	15,557	65	98	15,721	316	16,038	△135	15,903
持分法適用会社への 投資額	2,669	—	—	2,669	—	2,669	—	2,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,372	133	36	21,542	157	21,700	△37	21,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△895百万円、その他調整額781百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,992百万円には、セグメント間債権消去4,170百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産△24,335百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△135百万円には、セグメント間減価償却費△185百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額15百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,845.32円	4,289.73円
1株当たり当期純利益金額	184.61円	302.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,212	10,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,212	10,163
普通株式の期中平均株式数(株)	33,650,928	33,633,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 大森 治 (現 ネットヨタ東海株式会社 専務取締役(※))

※ 平成25年6月12日付の取締役会にて代表取締役社長に就任予定

6. 補足情報

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車】

(単位：台)

区 分	平成24年3月期 (23/4~24/3)	平成25年3月期 (24/4~25/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,067,318	3,242,212	174,894	5.7
オ ー ル ト ヨ タ	1,349,704	1,522,698	172,994	12.8
うち全国トヨタ店	238,616	295,966	57,350	24.0
カローラ店	400,546	440,360	39,814	9.9
ネッツ店	410,021	452,294	42,273	10.3
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	78,045 (71,825)	86,679 (80,793)	8,634 (8,968)	11.1 (12.5)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	34,712 (31,013)	38,888 (35,243)	4,176 (4,230)	12.0 (13.6)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	21,320 (20,585)	23,288 (22,637)	1,968 (2,052)	9.2 (10.0)
ネッツ愛知販売台数	11,528	12,656	1,128	9.8
ネッツ東海販売台数	9,259	10,730	1,471	15.9
愛知スズキ販売台数	1,226	1,117	△109	△8.9
グループオールトヨタ構成比	5.3%	5.3%	0.0%	—
うち全国トヨタ店構成比	13.0%	11.9%	△1.1%	—
カローラ店構成比	5.1%	5.1%	0.0%	—
ネッツ店構成比	4.9%	5.1%	0.2%	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	268,867 (29.0%)	285,921 (30.3%)	17,054 (1.3%)	6.3 (—)

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車を含む。オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

3. グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成24年3月期 (23/4~24/3)	平成25年3月期 (24/4~25/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,688,937	1,972,601	283,664	16.8
オ ー ル ト ヨ タ	17,444	42,580	25,136	144.1
オ ー ル ス ズ キ	515,757	586,464	70,707	13.7
グループ販売台数 (うち愛知スズキ)	10,753 (10,329)	13,176 (10,569)	2,423 (240)	22.5 (2.3)
(うちその他)	(424)	(2,607)	(2,183)	(—)
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	102,793 (10.0%)	119,951 (8.8%)	17,158 (△1.2%)	16.7 (—)

(注) トヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。

(2) 新車販売台数明細

(単位:台)

区 分	平成24年3月期 (23/4~24/3)	平成25年3月期 (24/4~25/3)	比較増減	増減率 (%)	
愛知トヨタ	クラウン	3,526	4,744	1,218	34.5
	プリウス(含むα)	11,625	9,802	△1,823	△15.7
	アクア	1,472	7,100	5,628	382.3
	ポルテ	1,236	2,050	814	65.9
	エスティマ(含むHV)	2,708	2,450	△258	△9.5
	アイシス	2,375	1,560	△815	△34.3
	ランドクルーザープラド	1,775	1,198	△577	△32.5
	その他	4,092	3,621	△471	△11.5
	乗用車計	28,809	32,525	3,716	12.9
	サクシードバン	841	857	16	1.9
ダイナ	1,242	1,703	461	37.1	
その他	121	158	37	30.6	
商用車計	2,204	2,718	514	23.3	
トヨタ車計	31,013	35,243	4,230	13.6	
カローラ愛豊	カローラアクシオ	1,434	1,614	180	12.6
	プリウス(含むα)	3,165	3,002	△163	△5.2
	アクア	722	3,325	2,603	360.5
	パッソ	2,566	1,902	△664	△25.9
	ラクティス	1,398	746	△652	△46.6
	カローラフィールダー	2,162	2,076	△86	△4.0
	エスティマ(含むHV)	896	918	22	2.5
	ノア	1,836	1,466	△370	△20.2
	その他	3,247	3,991	744	22.9
	乗用車計	17,426	19,040	1,614	9.3
プロボックス	2,612	3,042	430	16.5	
タウンエース	547	555	8	1.5	
商用車計	3,159	3,597	438	13.9	
ピクシス(軽自動車)	165	438	273	165.5	
トヨタ車計	20,750	23,075	2,325	11.2	
ネッツ愛知	ヴェッツ	3,377	2,424	△953	△28.2
	プリウス(含むα)	2,135	1,896	△239	△11.2
	アクア	458	2,478	2,020	441.0
	ヴェルファイア(含むHV)	1,088	1,338	250	23.0
	ヴェクシー	1,535	1,204	△331	△21.6
	ウイッシュ	946	690	△256	△27.1
	その他	855	1,662	807	94.4
	乗用車計	10,394	11,692	1,298	12.5
	レジアスエース	726	611	△115	△15.8
	ライトエース	177	185	8	4.5
商用車計	903	796	△107	△11.8	
ピクシス(軽自動車)	93	209	116	124.7	
トヨタ車計	11,390	12,697	1,307	11.5	
ネッツ東海	ヴェッツ	2,323	1,731	△592	△25.5
	プリウス(含むα)	1,792	1,734	△58	△3.2
	アクア	326	1,956	1,630	500.0
	ヴェルファイア(含むHV)	1,068	1,404	336	31.5
	ヴェクシー	1,095	857	△238	△21.7
	ウイッシュ	718	610	△108	△15.0
	その他	590	1,365	775	131.4
	乗用車計	7,912	9,657	1,745	22.1
	レジアスエース	919	654	△265	△28.8
	ライトエース	99	114	15	15.2
商用車計	1,018	768	△250	△24.6	
ピクシス(軽自動車)	166	298	132	79.5	
トヨタ車計	9,096	10,723	1,627	17.9	
トヨタ車計	72,249	81,738	9,489	13.1	
LEXUS計	3,593	3,429	△164	△4.6	
VW計	1,401	1,340	△61	△4.4	
その他軽自動車計	—	1,662	1,662	—	
愛知スズキ	登録車計	1,226	1,117	△109	△8.9
	ワゴンR	2,785	3,295	510	18.3
	パレット	1,650	1,136	△514	△31.2
	その他	5,894	6,138	244	4.1
軽自動車計	10,329	10,569	240	2.3	
計	11,555	11,686	131	1.1	
軽自動車計	10,753	13,176	2,423	22.5	
総合計(除軽)	78,045	86,679	8,634	11.1	
総合計	88,798	99,855	11,057	12.5	